



株式会社トール

日刊 産業特信

発行所 **産業報道出版株式会社**
 〒104-0045 東京都中央区築地3-7-4 (トソービル)
 TEL.03(3541)4181(代) FAX.03(3541) 5838
 URL <http://www.lpg-sanpo.co.jp>

●関西支社 TEL.06(6531)3621(代) FAX.06(6531)3630
 ●東海支局 TEL.052(735)0484(代) FAX.052(735)0577



フジコ
 ナイロンコーティングで
 腐食に強い集合装置
富士工器株式会社

2025年(令和7年)5月14日(水曜日) 第16740号

目次

業界天気図

全国LPGガス協会、不動産業界の法令順守の強化を
商慣行是正で国交大臣に要望書

講習会

香川県LPGガス協会、高松市で支部説明会を開く
事故状況と期限管理の重要性等を学ぶ

総会

◎JLPGA、指定検査機関連絡協議会総会を開催 …… 4
検査技能と実施率の向上目指す

◎東液共栄会、支部制を導入 …… 5
ガス以外でもお客さまと接点強化

脱炭素

◎ENEOSグループ、シンサナミの供給事例を発表 …… 7
コーヒー豆焙煎にCOLPG活用

◎石井燃商、自社運営食堂でカーボンオフセットLPG …… 8
地球環境への優しさをアピール

新エネルギー

◎鈴与商事、フィルム型太陽電池をモデル導入 …… 9
積水化学と静岡県と連携

地域貢献

◎ガスパル、オーナーの善意を未来の架け橋に …… 10
子ども食堂19カ所に余剰作物寄付

ご購入者各位

いつもご愛読いただきありがとうございます。

さて、弊社では『日刊産業特信』の電子化を準備
中です。つきましては、購読者の皆様の送付先メー
ルアドレスをお知らせいただきたく下記のQRコー
ドよりお願いいたします。



産業報道出版株式会社

業界天気図

全国LPガス協会、不動産業界の法令順守の強化を
商慣行是正で国交大臣に要望書

全国LPガス協会（山田耕司会長）は4月15日、中野洋昌国土交通大臣に液石法改正省令に基づく過大な営業行為の制限について、不動産業界に対する法令順守体制の強化などを要望した。同日に山田会長と高橋宏昌流通委員会委員長が、中野国交大臣に「LPガスの適切な流通に向けた要望書」を手渡した。

今回の要望は、改正省令の施行後も賃貸住宅を管理する不動産業者からクレーマーなどの無償貸与や紹介料を強要する行為が後を絶たない状況を受けたもの。LPガス販売事業者が、無償貸与などを受け入れれば改正省令の罰則適用もあり得る一方、不動産業者には一切の規制がない不均衡な状態に陥っていることから改善を求めた。

要望書では、長年続いた悪しき商慣行を根絶するためには、不動産業界を管轄する国交省の踏み込んだ対応が必要不可欠と指摘。①国交省における各種不動産関係法令を踏まえた、不動産事業者（オーナー、管理者、宅建業者など）が利益供与の要請を行っていないかなどについての定期的な実態調査と、不動産事業者に対する法令順守体制の強化②各都道府県の経済産業局と地方整備局との連携による、あらゆる機をとらえた不動産業界への「悪しき商慣行是正に向けた普及・啓発」の実施。特に各都道府県の主要な不動産事業者に対しては、当該事業者の地域における影響力も考慮し、経済産業局及び地方整備局から協力を要請する③不動産事業者に対する「無償貸与を強要しない、受け取らない」という取り組みの指導——の3項目を要望した。

〈講習会〉

香川県LPガス協会、高松市で支部説明会を開く

事故状況と期限管理の重要性等を学ぶ

香川県LPガス協会(赤松幸雄会長)は4月17日、高松市の香川地域職業訓練センターで支部説明会を開いた。同説明会は8日から23日まで、県内6カ所(仲多度、三豊、綾歌、大川、高松、小豆)で開かれた。講師は、香川県危機管理総局危機管理課の戸城知彦氏、日本エルピーガス供給機器工業会の野間崇大氏(富士工器中四国支店長)など。

戸城氏は、県内で発生したLPガスの事故状況について、「昨年度は漏えい事故が4件発生した。令和4年度は0件、5年度は1件だったことを踏まえれば、事故件数自体は増加傾向にある。今一度事故防止に向けて徹底して取り組んでいただきたい」と注意喚起した。

事故内容については「4件のうち1件は事業者起因によるもの。バルク貯槽を設置した際にLPWAの設置工事が行われた時、その際に誤って液面計の台座ボルトを外してしまい、そこからLPガスが噴出した。実際に作業を行った人は、この作業に慣れておらず、単独でかつ電話でベテラン社員に指示を仰ぎながら作業して事故につながったようだ。このような作業を行う際には、慣れた人と一緒に行うなど確実かつ安全に作業ができるようにしてもらいたい」と力を込めた。そのほか立入検査の実施状況や三都料

金制の義務化に関しての説明もあった。

野間氏は「供給機器の期限管理について」をテーマに講義した。調整器の経年劣化部位に関しては、「劣化部位が分かっている事故の7割以上が内部の劣化によるもの。ただ内部部品の劣化は外観から判断できないので、定期的な部品の交換が必要になる。例えば、単段式調整器ではダイヤフラムや弁ゴムなどがゴム製であり、これら部材は長期間使用すると劣化してゴムの弾性を失い、ガス漏れや調整圧力不足を起こしてしまう。これらの点には注意してもらいたい」と期限管理の徹底を呼びかけた。

期限の確認方法については、調整器等に貼付されている交換期限シールで確認すること、調整器等に記載されている製造番号で確認することが重要としている。「交換期限シールは、容器交換時に期限切れ設備が一目でわかるように年だけが記されている。これは目安であり、より正確な製造年月を確認するためには、調整器やホースなどに打刻・印字されている製造番号で確認することが重要だ」と述べた。

最後に県協の山崎由之氏が「液化石油ガス販売事業報告書」「保安業務実施状況報告書」の提出の要望や、省令改正における三料金制を反映した請求書等の記載例などを説明した。

〈総 会〉

**JLPA、指定検査機関連絡協議会総会を開催
検査技能と実施率の向上を目指す**

日本エルピーガスプラント協会(≡JLPA、廣田博清会長)は4月25日、東京都千代田区のイイノホール&カンファレンスセンターで指定検査機関連絡協議会(近藤政明会長)の総会を開き、20機関から22人が参加した。2024年度の事業実績報告案と収支実績報告案・監査報告、25年度の事業計画案・収支予算計画案と会則の改正案を原案通り承認した。指定検査機関連絡協議会は指定保安検査機関と指定輸入検査機関が公正で的確に業務を円滑に行うための機関。

25年度は、指定検査機関の検査実施率向上を目指し、ホームページの充実など広報に力を入れる。法改正などをテーマに指定保安検査機関講習会を行い、指定検査機関の検査技術向上を目指す。経済産業省が例年行う高压ガス保安研修に講師を派遣する。

会則改正では、事務局を業務委託契約により設置することなどを定めた。

総会に引き続き行われた懇親会で、近藤指定検査機関連絡協議会会長は「今後も経済産業省のご指導とご支援をいただきながら、関係諸団体と連携して協議会のさらなる発展に努める」とあいさつした。

来賓で経産省高压ガス保安室の牟田徹室長の代理で出席

した内川純一室長補佐は「LPガスをはじめとする高圧ガスの保安も時代の要請や技術の進歩に合わせて日々アップデートする必要がある」と強調。高圧ガス製造事業所の課題として、設備の経年化や保安人材の高齢化や不足を挙げ、その対策として同省がスマート保安を推進していることをアピール。保安人材の不足は、行政機関にも共通する課題として、若者人口の減少を背景に人材獲得に苦労していると話した。指定検査機関の検査員が専門的な知識と経験に基づいて公正な検査を行っていることに対して、「行政の足りないところを補完してもらっている」と謝辞を述べた。

乾杯の発声を行ったJLPAの榎並宏専務理事事務局長は、第7次エネルギー基本計画でLPガスが独立した項目を与えられたことに触れ「重責を感じている」と言葉に力を込めた。1月末までに発生した令和6年度の高圧ガスでの死者が発生した重大事故3件は、すべてLPガス関連の事故であったことを紹介し「もともとと引き締めていかなければいけない」と呼びかけた。

東液共栄会、支部制を導入 ガス以外でもお客さまと接点強化

東液共栄会(安藤陽一会長)は4月24日、名古屋市のANAホテルグランコート名古屋で第37回定時総会を開いた。

冒頭、あいさつを行った安藤会長は、その中で「DX(デジタルトランスフォーメーション)を進めていくと、お客さまとのフェイスtoフェイスという、ガス屋が一番大事にしていた部分が希薄になる懸念があるが、別の方法でお客さまとのつながりは保っていく必要がある。お客さまが脱落しないようにするには、ガス以外にもお客さまとながっている必要があると思う。そのためにも、お客さまに近づくことが出来ると同時に利益も上がるガス外事業を考えていかなければならない」と、改めてお客さまとの関係性の重要性を説いた。

総会では、2024年度事業報告ならびに収支決算、25年度事業計画ならびに収支予算案ともに満場一致で承認可決された。今年度事業計画では総会、役員会と青年部会の会合のほかに、東液会と共催で研修会を3回開く予定。また、地域に密着した活動強化を目的として名古屋、三河、三重、岐阜の4支部を設置し、支部ごとの研修なども実施することとなった。

総会終了後、事務局代表としてあいさつした東邦液化ガスの古山義洋社長は、「今年1月、地域に根ざしたきめ細やかな活動を行っていくため、各支店に販売支援部を設置した。これは販売店視点によるサポートを行っていくためのものである。さらに、この組織再編に合わせて東液共栄会にも支部制を導入し、本社卸営業部と各支店の販売支援部が連携し、より迅速かつ的確に販売店からの要望に対応してい

ける体制とした」と、まず組織再編について説明。さらに、「3部料金制の導入による新たな競争環境下では、ガス取引をいかにして広げていけるかとともに、保安とガス機器販売を通じたお客さまとの信頼関係構築、接点強化といったガス屋の本分に立ち戻ることが重要になると思われる。そこで、今年度はこの課題に対応した研修会を企画しているので、積極的に参加して欲しい」と呼びかけた。

なお、併せて行われた機器販売表彰の受賞者は次のとおり。(敬称略)

◎ガス機器部門

1位Ⅱカトウ、2位Ⅱ池田商会、3位Ⅱ森上製油所

◎供給機器部門

1位Ⅱ中屋、2位Ⅱ熊沢燃料住設、3位Ⅱ藤村産業

〈脱炭素〉

ENEOSグローブ、シンサナミの供給事例を発表

コーヒー豆焙煎にCOLPG活用

ENEOSグローブ(東京都千代田区、小西徹社長)は4月11日、堀口珈琲(東京都世田谷区、若林恭史社長)におけるカーボンオフセットLPガス(COLPG)導入事例を発表した。堀口珈琲へのCOLPG供給はシンサナミ(横浜市、岩下大吾社長)が行っている。

堀口珈琲では、自社で焙煎したコーヒー豆の卸売・小売事業などを展開している。SDGs(持続可能な開発目

標)の達成に向けたさまざまな取り組みを検討する中で、シンサナミにCO2LPGについて問い合わせた。横浜市内の焙煎工場にCO2LPGを導入したが、既存の設備のまま導入できる環境活動であることを高く評価している。環境意識の高い顧客から大きな反応があり、取引拡大を後押しするものとなっているほか、人材採用活動でも良い効果があったという。

シンサナミでもCO2LPGの取り扱いについて、環境意識の高い事業者との接点創出につながることや、昨今の環境意識が高い学生から選ばれる企業になることがメリットになると考えている。将来的にはグリーンLPガス・水素といった未来のエネルギーを積極的に取り扱うことで、地域社会をリードし、選ばれる企業になることを目指す。

石井燃商、自社運営食堂でカーボンオフセットLPG 地球環境への優しさをアピール

石井燃商(三重県四日市市、石井智光社長)は4月18日、同社が運営する「まいどおおきに食堂四日市白須賀食堂」でカーボンオフセットLPGガスの使用を開始した。

今回導入されたカーボンオフセットLPガスは、ジクシスが供給するボランタリークレジット(NGOなどの民間セクターが主導して実施するクレジットで、民間企業が自主的にクレジットを活用することが前提の制度)を使用した「カーボンオフセットLPG」。ジクシスからの提案で

導入したもので、月間の使用量は約1t。ジクシスとしては三重県内で2件目のカーボンオフセットLPGの供給になる。

今回のカーボンオフセットLPGの導入について、石井社長は「どのような形で利用するか考えた末、食堂なら料理に使用することが明確でわかりやすいので、ここ(四日市白須賀食堂)で使用することにした。飲食業も、他社との競合や物価高騰で厳しい状況にあり、何か付加価値が必要な状況にある。この状況下で、カーボンオフセットしたLPガスで調理した料理が食べられる、つまり地球環境にやさしい方法で調理した料理が食べられるお店というのは付加価値になると思う。そのことを来店するお客さまに知っていただくために、店内にカーボンオフセットLPGの供給証明書を掲示するだけでなく、カーボンオフセットLPガスについてのポップを作成し随所に置くことを検討している」と語っている。

〈新エネルギー〉

鈴与商事、フィルム型太陽電池をモデル導入

積水化学と静岡県と連携

鈴与商事(静岡市、伊藤正彦社長)と積水化学工業(東京都港区、加藤敬太社長)、フィルム型ペロブスカイト太陽電池の製品設計・製造・販売を手がける積水ソーラーフィルム(大阪市、上脇太社長)は4月15日、静岡県と共

同でフィルム型ペロブスカイト太陽電池による導入実証事業を開始したと連名で発表した。

同事業は、鈴与商事を受託事業者とする静岡県との業務委託契約に基づき、ペロブスカイト太陽電池の普及促進や静岡県内企業の関連ビジネスへの参入促進を図ることが目的。設置場所は、清水港沿岸部の県有施設の屋根で14枚設置している。今年4月1日から来年3月31日までの1年間の導入実証を行う。

ペロブスカイト太陽電池による実証事業は、県内初の試み。軽量性と柔軟性を特徴とする同太陽電池は、従来のシリコン系太陽電池では設置が難しかった場所への設置が可能。再生可能エネルギーの導入拡大に貢献すると期待されている。

同事業では、沿岸部での耐風圧や塩害環境下での耐久性等の検証を行い、さらなる耐久性向上や製造技術の確立に向けた開発に生かしていく予定。

〈地域貢献〉

ガスパル、オーナーの善意を未来の架け橋に
子ども食堂19カ所に余剰作物寄付

ガスパル(東京都品川区、橋本俊昭社長)は3月25日、サステナビリティ活動「かけはしくらぶ」の2024年活動結果を発表した。

かけはしくらぶは、同社がLPガス供給を行う建物オー

ナーから譲り受けた余剰作物などを社員が運搬し、地域の子ども食堂へ寄付する活動。命名の由来は、土地を大切するオーナーと地域で暮らす子どもの未来の架け橋となりたいという意味。発表によると、24年5月から25年3月にかけて、15府県のオーナー22人から余剰農作物を預かり、19カ所の寄付先へ届けた。

「どうせ捨てるなら、子どものためにも届けてほしい」などのオーナーの希望を受け寄付を実施する中、寄付先の担当者からは、「野菜の価格が高騰している中で大変ありがたい。寄付いただいた方にも感謝を伝えてほしい」「いつも旬の野菜のご提供ありがとうございます。今回もたくさんの人たちに喜んでもらえました」という感謝の声があった。社員からは、「オーナーとのつながりの強化と地域社会とのつながりのきっかけになったと感じた」など感想があり、働きがいの実現にもつながっている。